



## 平成25年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 クロスプラス株式会社  
 コード番号 3320 URL <http://www.crossplus.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年6月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森 文夫  
 (氏名) 山本 大寛

TEL 052-532-2211

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年1月期第1四半期の連結業績(平成24年2月1日～平成24年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第1四半期	18,180	4.6	△1,224	—	△1,181	—	△645	—
24年1月期第1四半期	17,377	△3.7	△1,215	—	△1,186	—	△797	—

(注) 包括利益 25年1月期第1四半期 △529百万円 (—%) 24年1月期第1四半期 △868百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期第1四半期	△88.20	—
24年1月期第1四半期	△109.01	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年1月期第1四半期	38,923	17,956	45.9
24年1月期	39,887	18,632	46.3

(参考) 自己資本 25年1月期第1四半期 17,853百万円 24年1月期 18,467百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	—	20.00	—	20.00	40.00
25年1月期	—	—	—	—	—
25年1月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	△0.9	△1,200	—	△1,150	—	△800	—	△109.32
通期	81,000	0.9	700	157.1	800	102.0	300	—	40.99

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期1Q	7,718,800 株	24年1月期	7,718,800 株
② 期末自己株式数	25年1月期1Q	400,930 株	24年1月期	400,930 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年1月期1Q	7,317,870 株	24年1月期1Q	7,317,870 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や米国経済の改善を背景に、穏やかな回復傾向にありました。しかし欧州危機の再燃、電力供給制限など不安定要素により、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましても、震災後の消費自粛ムードからは脱しつつありますが、所得や雇用の改善は見られず消費者の節約志向が続くなど、依然厳しい状況で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、持続的な成長と企業体質の強化により企業価値の向上を目指すため、「企画提案力の強化」、「市場変化への対応」、「効率経営の推進」に取り組んでまいりました。

製造卸売グループでは、売場提案型トータル販売による量販店の強化、専門店や無店舗チャンネルへの販売拡大に注力いたしました。その結果、売上高は、大手GMS(総合スーパー)のPBは拡大したものの、GMSで展開する自主運営ブランド売場を5ブランドから3ブランドに集約したことが影響し、量販店チャンネルは減少いたしました。一方、大手専門店チェーン向けやスタイリング㈱が手がける有力SPA向けが拡大したことで、専門店チャンネルが大きく伸ばしたことに加え、TVショッピング向けの好調により無店舗チャンネルも増加いたしました。

SPAグループでは、渋谷109系SPA事業の㈱ヴェント・インターナショナルにおいて、主力ブランドの強化、新ブランド「ジュジュエッタ」の展開などにより立て直しに努めましたが、郊外ショッピングセンター店舗が伸び悩んだことで、直営店売上が減少いたしました。一方キャリア&ミセス系SPA事業は、既存店売上の拡大と無店舗向けや海外卸売などに注力してまいりましたが、直営店売上は不採算店舗撤退の影響により減少したものの、震災による落ち込みから着実に回復しており、特にジュンコシマダジャパン㈱の「49AV バイ ジュンコ シマダ」は好調に推移いたしました。

これらの結果、製造卸売グループ、SPAグループとも売上は前年を上回りましたが、売上総利益は減少し、販売費及び一般管理費も減少した結果、営業損失、経常損失とも前年横ばいとなりました。

以上により、売上高は181億80百万円(前年同期比4.6%増)、営業損益は12億24百万円の損失(前年同期は12億15百万円の営業損失)、経常損益は11億81百万円の損失(前年同期は11億86百万円の経常損失)、四半期純損益は6億45百万円の純損失(前年同期は7億97百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当社グループは衣料品事業のみの単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

グループ別、販売チャンネル別の売上高は以下のとおりです。

区分		金額(百万円)	前年同期比(%)
製造卸売 グループ	量販店	6,919	△7.7
	専門店	6,454	+22.4
	無店舗	1,330	+20.6
	百貨店	214	△27.0
	その他	324	△10.9
	製造卸売グループ合計	15,242	+4.9
SPA グループ	渋谷109系		
	直営店	1,523	△3.1
	SPA事業		
	その他	345	+43.8
	小計	1,869	+3.1
	キャリア&ミセス系		
直営店	734	△1.8	
SPA事業			
その他	404	+23.7	
小計	1,138	+5.9	
SPAグループ合計	3,008	+4.1	
グループ合計	18,251	+4.8	
消去	△70	—	
合計	18,180	+4.6	

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、389億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億64百万円の減少となりました。

流動資産は262億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億9百万円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が17億48百万円減少したことによります。

固定資産は126億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億46百万円の増加となりました。固定資産の増加の主な要因は、投資その他の資産が5億3百万円増加したことによります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、209億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億88百万円の減少となりました。

流動負債は188億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億29百万円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が9億円増加したものの、支払手形及び買掛金が11億37百万円減少したことによります。

固定負債は21億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円の減少となりました。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が40百万円減少したことによります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、179億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億76百万円の減少となりました。純資産の減少の主な要因は利益剰余金が7億92百万円減少したことによります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年1月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成24年3月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(法人税法の改正に伴う有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正((経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律 平成23年12月2日 法律第114号)、(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成23年12月2日 政令第379号)及び(法人税法施行規則の一部を改正する省令 平成23年12月2日 財務省令第86号)並びに(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成24年1月25日 財務省令第10号))に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,952	4,204
受取手形及び売掛金	15,580	14,561
電子記録債権	851	1,068
商品	4,637	5,069
貯蔵品	27	28
その他	852	1,359
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	27,885	26,276
固定資産		
有形固定資産	6,124	6,359
無形固定資産		
のれん	177	157
その他	637	564
無形固定資産合計	814	722
投資その他の資産	5,062	5,565
固定資産合計	12,001	12,647
資産合計	39,887	38,923
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,586	13,449
短期借入金	2,000	2,900
1年内返済予定の長期借入金	160	160
未払法人税等	98	13
賞与引当金	107	215
返品調整引当金	109	79
ポイント引当金	56	56
その他	1,914	1,928
流動負債合計	19,032	18,803
固定負債		
長期借入金	400	360
退職給付引当金	1,191	1,167
役員退職慰労引当金	361	356
その他	268	278
固定負債合計	2,222	2,163
負債合計	21,254	20,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	14,804	14,012
自己株式	△532	△532
株主資本合計	18,224	17,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	443
繰延ヘッジ損益	△10	6
為替換算調整勘定	△42	△29
その他の包括利益累計額合計	243	420
少数株主持分	164	103
純資産合計	18,632	17,956
負債純資産合計	39,887	38,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
売上高	17,377	18,180
売上原価	13,410	14,320
売上総利益	3,967	3,859
返品調整引当金戻入額	101	109
返品調整引当金繰入額	73	79
差引売上総利益	3,994	3,889
販売費及び一般管理費	5,210	5,113
営業損失 (△)	△1,215	△1,224
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	14	16
業務受託料	6	17
その他	29	17
営業外収益合計	52	54
営業外費用		
支払利息	3	4
賃貸収入原価	3	3
その他	17	4
営業外費用合計	23	11
経常損失 (△)	△1,186	△1,181
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	1	10
投資有価証券評価損	9	17
災害による損失	29	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	94	—
特別損失合計	135	28
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,320	△1,209
法人税、住民税及び事業税	11	12
法人税等調整額	△484	△515
法人税等合計	△472	△502
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△847	△706
少数株主損失 (△)	△49	△61
四半期純損失 (△)	△797	△645



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△847	△706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	146
繰延ヘッジ損益	60	17
為替換算調整勘定	5	13
その他の包括利益合計	△21	177
四半期包括利益	△868	△529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△818	△468
少数株主に係る四半期包括利益	△49	△61

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。